

「公共建築物マネジメントの考え方」を策定しました

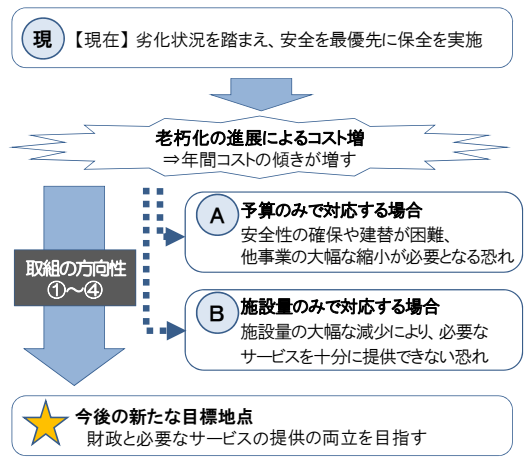
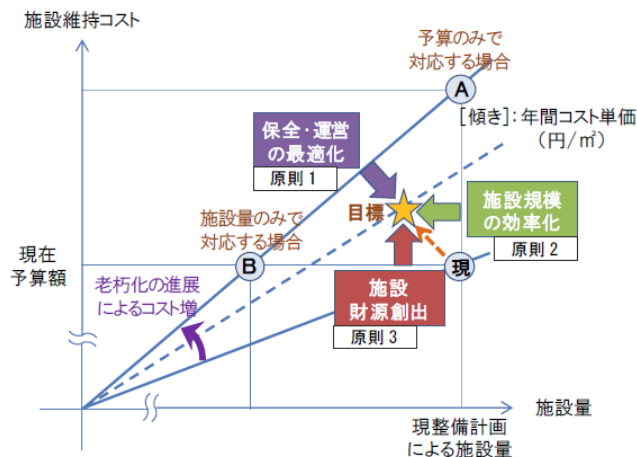
必要なサービスを提供し続けるため、より総合的なマネジメントを進めます！

横浜市では、大量の公共建築物（総床面積約 1,000 万㎡）を保有しています。人口急増期に集中して公共建築物を整備してきたことから築 30 年以上の公共建築物が約 58%と多く、今後の保全や建替にかかる財政負担が課題となってきました。（裏面参考）

そこで、必要なサービスを提供し続けるため、公共建築物に関する取組の基本的考え方（※1）や今後の取組の方向性（※2）を整理した「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」を策定しました。この考え方を推進するための重点的取組（※3）を中心に、これまで以上に総合的な公共建築物のマネジメントを進めていきます。

◆ 公共建築物マネジメント3原則（※1）

- 原則1 保全・運営の最適化 … 保全や運営に関するコストパフォーマンスを向上させる
- 原則2 施設規模の効率化 … 必要なサービスを効率的な量で提供する
- 原則3 施設の財源創出 … 適切な保全や運営に必要となる財源を生み出す



◆ 今後の取組の方向性（※2）

- ①効率的かつ効果的に保全を実施する
状態監視保全（点検の充実）
点検結果や施設特性を考慮して保全
- ②効率的かつ適切に施設を運営する
運営改善（P D C A）、利用者負担の適正化
新たな運営手法の検討
- ③必要なサービスを効率的な量で提供する
機能の充足を基本として施設を再編
タイミングを捉えて再編整備
- ④資産活用や公民連携により新たな財源を創出する
未利用地や余剰空間の貸付・売却等
民間資金やノウハウの活用

まずは以下の3点について 重点的に取り組みます（※3）

- マネジメントの方向性に関する市民との共有
出張説明会の開催
ワークショップの開催 など
- 再編整備を推進するための庁内の枠組の構築
再編整備検討の仕組み作り
意思決定の仕組み作り
- 将来の効率的な建替等を見据えた調査・研究
技術面・財政面の研究
複合化モデルの検討

考え方の全文と市民意見募集（平成 26 年 4 月～5 月実施）の結果はホームページで公表しています。

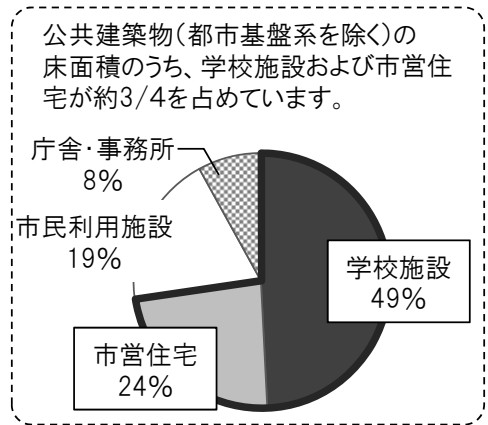
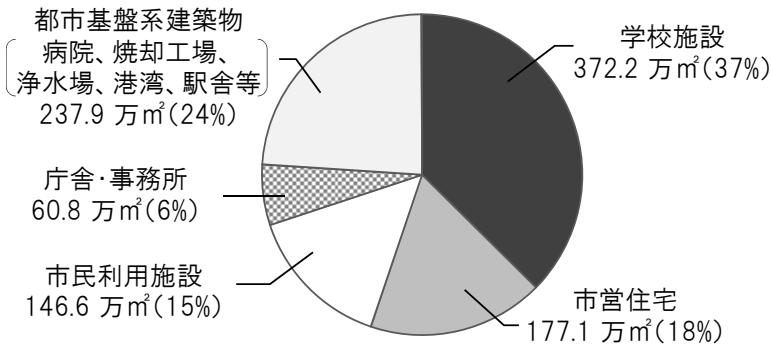
<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/kokyo/hozenrikatuyo/kangaekata.html>

お問い合わせ先

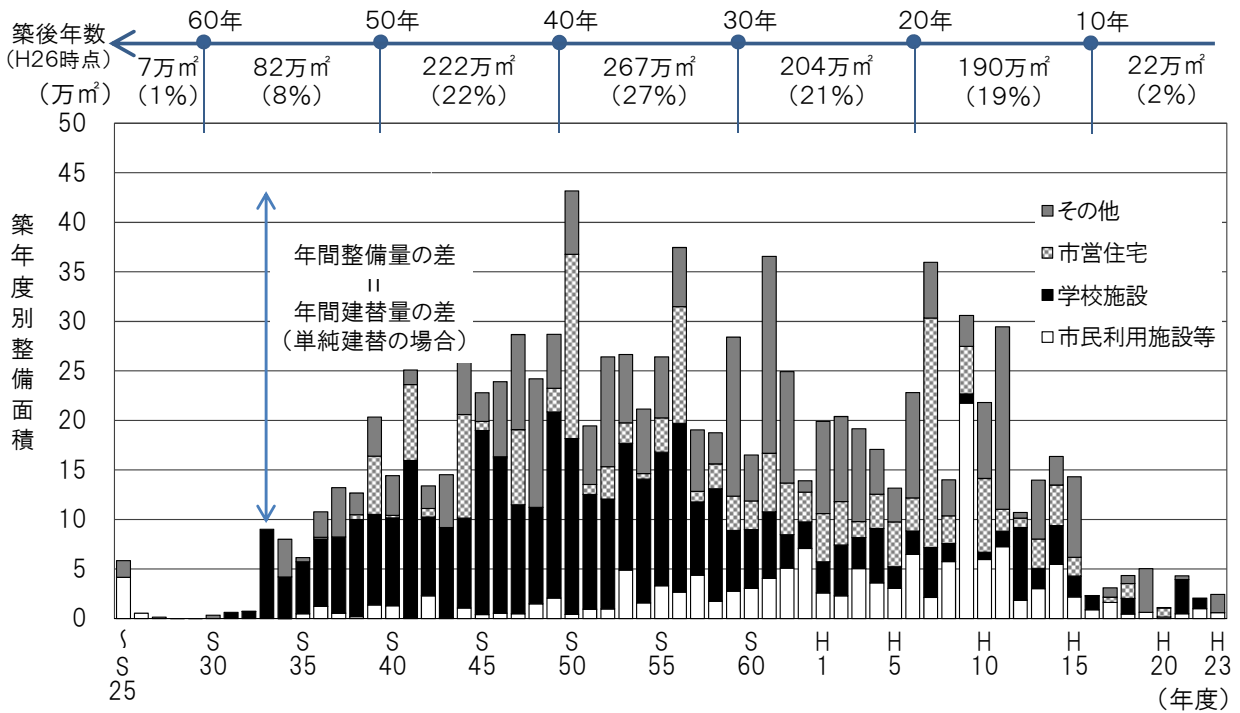
財政局公共施設・事業調整課 保全・利活用計画担当課長 足立 哲郎 Tel 045-671-3801

■各施設の床面積比率

床面積の合計 995.3万㎡(H24.3現在)



■築年度別整備面積



■保全費と建替費の将来推計 (推奨された周期で修繕を実施した場合)

